

*IASS Working Paper Series*

IASS WP 2020-J005

世界産業連関表(WIOD)を用いた米墨間相互依存関係の分析

早稲田大学社会科学総合学院 鷺津明由

日本福祉大学経済学部 中野諭



*Institute for Advanced  
Social Sciences*

# 世界産業連関表(WIOD)を用いた米墨間相互依存関係の分析<sup>1</sup>

2021年2月

早稲田大学社会科学総合学術院 鷲津明由

日本福祉大学経済学部 中野諭

## 1. はじめに

北米自由貿易協定(NAFTA)が1994年に米国、カナダ、メキシコ間で締結され、多くの品目での関税撤廃により、これらの国々との間の経済的相互依存関係が強化された。日本の自動車産業も北米における安い労働力のあるメキシコに数多く進出した。さらに NAFTA には原産地原則の取り決めがあったため、自動車関連企業もメキシコに進出し、メキシコには日系自動車産業の集積地も出現した(内山, 2019, 中畑 2018)。これらの変化に伴い、北米におけるメキシコの発言力が高まった。また、米国では増え続ける非合法移民対策としてメキシコ政府の協力が不可欠であったことから、メキシコの対米政策がより能動的になったと山崎(2016)は指摘している。山崎(2016)によれば、そのようなメキシコ政府の狙いは「想像の共同体構想」の形成にあるという。すなわち、送金によって移民コミュニティとホームランドとの経済的連携の強化により、仮想的な「ホームランド」の領域を拡大させようとするメキシコ政府の構想である。

しかしトランプ政権の発足により状況は変化し、NAFTA は米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に変化した。USMCA は原産地原則を強化して、中国からの輸入を減らすとともに、対メキシコ投資を米国国内の投資に振り向けることを目的とした(高橋, 2018)。また2020年に入り、新型コロナウイルスの影響が深刻になると、製造業のサプライチェーンのレジリエンスを高めることに関心が向くようになり、中国への輸入依存度を低下させることに米国社会の関心が向くようになった(橋本, 2020)。

NAFTA によって北米地域の相互依存関係が強化され、さらに中国の経済発展によって、北米地域と中国とのサプライチェーンが構築された。このような国家間および、サプライチェーンを通じた異産業間の経済的相互依存関係の分析には、国際産業連関表を用いた分析が有効である。そこで本研究では The World Input-Output Database (WIOD)を用いて以下の分析を実施し、これら三か国(カナダ、アメリカ、メキシコ)の経済的相互依存関係の状況と、トランプ政権発足、あるいは新型コロナウイルスの影響により中国との関係性が見直されることによる経済的影響について、定量的な分析を行う。

以下本研究の構成は次の通りである。第2節では方法論とした産業連関表について簡単に述べ、それを用いて行った3つの分析について説明する。第3節では、WIOD データベ

---

<sup>1</sup> 本研究は科学研究費補助金(17H04512) “「想像の共同体」 MexAmerica の構築をめぐる米墨の相克” (研究代表: 山崎眞次)における研究の一環として実施された。

ースを用いて行った 3 つの分析の方法論を整理する。第 4 節では各分析の結果を整理し、最後に第 5 節で全体をまとめる。

## 2. 産業連関分析について

産業連関表は 1930 年代に、W. レオンティエフによって開発された経済統計表である。レオンティエフは、一つの経済体系の経済発展は、産業構造の変化を伴うが、構造変化の主要因は技術変化であると考え、経済発展と産業構造と技術変化の関係を分析するための手法として産業連関表を考案した(Leontief, 1986)。

産業連関表では経済がいくつかの部門に分割され、それらの部門間で財がどのように取引されたかが記述されている(図 1)。この表の縦方向と横方向にはそれらの部門が同じ順番で並んでいる。いま、ある部門について、表を縦方向に見ていくと、その部門が 1 年間の生産活動を行うのに、ほかの各部門からどのような原材料や部品をどれだけ購入したか、付加価値要素として、どれだけの労働や資本費用を投入したかがわかる。この縦方向のベクトルの構成比は、投入係数と呼ばれ、各産業の生産技術の経済学的表現であるとレオンティエフは考えた。またある部門について表を横方向に見ていくと、その部門が 1 年間に生産した生産物が、ほかの各部門に原材料や部品としてどれだけ販売されたのか、消費財や投資財として家計や企業にはどれだけ販売されたのかを知ることができる。ある部門について、縦方向の投入金額の合計値と、横方向の販売金額の合計値はいずれも国内生産額であり、一致している。図 2 は産業連関分析の概念図である。産業連関分析によれば、例えば図 2 のように、自動車の単位当たりの生産による、部品とその原材料の生産過程(サプライチェーンの全過程)を通じた、経済全体への波及効果を計算することができる。たとえば日本の 2015 年産業連関表(総務省)を用いた計算結果によれば、自動車 1 単位の生産は 2.73 倍の波及効果を経済全体にもたらす。

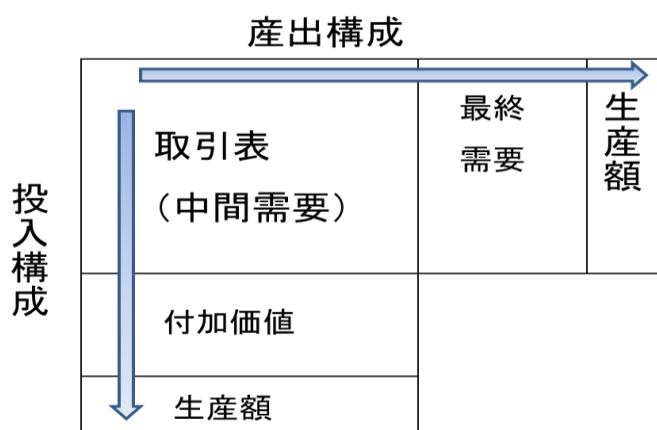


図 1 産業連関表の概念図

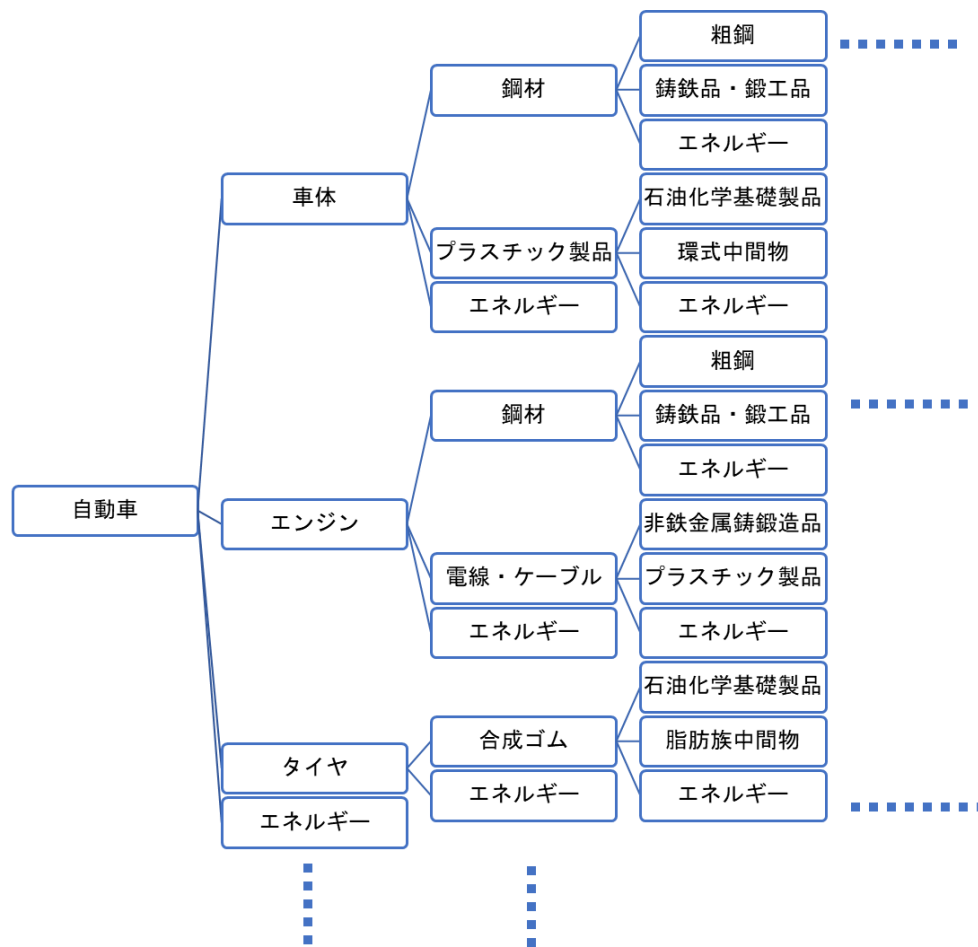


図 2 産業連関分析の概念図

図 1 は一つの経済体系(国)について定義された産業連関表であるが、この産業連関表を拡張して複数の国間および産業間の経済的相互依存関係を記述する国際産業連関表が開発されるようになったが、そのひとつに University of Groningen が作成する WIOD がある。図 3 は WIOD の概念図<sup>2</sup>である。WIOD(2016 Release)では、2000 年から 2014 年までの、43 か国×56 部門の間の財の取引関係が記述されている。このような WIOD によれば、例えば、北米における 1 単位の自動車需要が、サプライチェーンを通じて中国にどのような経済波及を引き起こすかを分析することができる。

本研究ではこのような WIOD を用いて、以下の 3 つの分析を実施した。

(分析1) 「想像の共同体構想」の現状分析：山崎(2016)が指摘した「想像の共同体構想」の現状を分析するために、アメリカにおける付加価値の発生を、メキシコ移民によるものとその他に分け、アメリカとメキシコで発生した最終需要が、アメリカ国内のメキシコ

<sup>2</sup> 図 3 では WIOD を 4 地域にまとめて図示している。アメリカの付加価値の分割については第 3 節を参照。

移民の所得にどの程度影響するかについて分析する。

(分析2) 多国籍企業のメキシコ進出の効果分析：北米のサプライチェーンの強化により，米墨間の産業連関関係が強化され，メキシコの経済的重要性が高まった。そして多国籍企業のメキシコ進出も活発になった(高橋，2020)結果，メキシコの労働生産性も向上した。このように強化された米墨間の産業連関関係のもとで，メキシコの労働生産性の向上が両国の物価にもたらす効果について分析する。

(分析3) ポストコロナ経済におけるサプライチェーンのレジリエンス強化の効果分析：新型コロナウイルスの流行に伴うレジリエンス強化の目的でサプライチェーンの見直しが進行することにより，アメリカの中国依存が減少し，北米域内の相互依存関係が強化されることが予測される(橋本，2020)。そこでこの変化が米中間およびそれにメキシコを含めた関係にもたらす経済効果について仮想的に分析する。

次の第3節では，これらの具体的な分析方法について述べる。

					FD				
	USA	Mexico	Other Americas	Other	US	M	OA	O	CT
USA									
Mexico									
Other Americas									
Other									
VA	$VAM_i$								
CT	$VAO_i$								

Other Americas: Canada, Brazil,  $VAM_i$  : 第  $i$  産業の Mexican による付加価値額,

$VAO_i$  : 第  $i$  産業の Mexican 以外による付加価値額

図3 WIOD の概念図

### 3. 分析手法

#### 3.1. 「想像の共同体構想」の現状分析

山崎(2016)が指摘した「想像の共同体構想」の現状を分析するために、アメリカにおける付加価値の発生を、メキシコ移民によるもの与其他に分け、アメリカとメキシコで発生した最終需要が、各国にもたらす誘発効果について分析する。

本分析ではまず、2004年と2014年のWIODについて、図3に示すようにアメリカの各産業の付加価値をアメリカ国内のMexicanによるもの与其他によるものに分割した。分割の手順は以下のとおりである。

1. US センサス<sup>3</sup>より、第  $k$  州の 2000 年および 2010 年の Total population ( $POPT_k$ ) と Mexican ( $POPM_k$ ) のデータを収集し、州別に Mexican の人口比を得る。
2. US 商務省経済分析局<sup>4</sup>の GDP by State より、2004 年および 2014 年の第  $k$  州の産業別 GDP データ ( $GDP_{kj}$ ) を収集する。
3. 第  $k$  州、第  $j$  産業の  $GDP_{kj}$  に、その州の Mexican の人口比をかけた額を、各州第  $k$  州の Mexican による第  $j$  産業 GDP 貢献額<sup>5</sup>とする。
4. 第  $j$  産業について、全ての州における Mexican による GDP 貢献分を合計した額 ( $GDPM_j$ ) を計算する。

$$GDPM_j = \sum_k GDP_{kj} \times \left( \frac{POPM_k}{POPT_k} \right) \quad (1)$$

5. 第  $j$  産業について、アメリカ全体の  $GDP_j$  に占める  $GDPM_j$  の割合を、第  $j$  産業の Mexican による付加価値貢献比率 ( $VRM_j$ ) とする。

$$VRM_j = \frac{GDPM_j}{GDP_j} \quad (2)$$

このようにして計算した  $VRM_j$  を用いて、アメリカの第  $j$  産業の付加価値  $VA_j$  を、アメリカ国内の Mexican による  $VAM_j$  とその他の人々による  $VAO_j$  に分割する。

$$VAM_j = VA_j \times VRM_j \quad (3)$$

$$VAO_j = VA_j \times (1 - VRM_j) \quad (4)$$

<sup>3</sup> US センサス [https://factfinder.census.gov/faces/nav/jsf/pages/community\\_facts.xhtml](https://factfinder.census.gov/faces/nav/jsf/pages/community_facts.xhtml)

<sup>4</sup> US 商務省経済分析局 <https://www.bea.gov/data/gdp/gdp-state>

<sup>5</sup> US センサスは 10 年に一度取りまとめられているので、(1)式では、2004 年の GDP には 2000 年のセンサスの人口データを、2014 年の GDP には 2010 年のセンサスの人口データをそれぞれ当てはめた。

$r$  地域における最終需要が全地域に引き起こす生産誘発効果の計算式は次のとおりである。(5)式はすべての  $r$  地域において最終財として需要される各々の財がサプライチェーンを通じて全世界に引き起こす生産誘発(図 2 の概念図)をすべて計算している。

$$\mathbf{x} = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \mathbf{F}^r \quad (5)$$

$\mathbf{x}$ : 全地域全部門における生産誘発額を示すベクトル

$\mathbf{F}^r$ : 地域  $r$  の最終需要ベクトル ( $r = 1, \dots, k$ )

$\mathbf{A}$ : WIOD の地域間投入係数<sup>6</sup>行列

次に(5)式の計算結果を用いて、 $r$  地域における最終需要が全地域に引き起こす付加価値誘発(所得の誘発)を次式によって計算する。そのとき、アメリカについては、付加価値誘発分のうち Mexican による誘発分とそれ以外を、(3)(4)式に基づいて、分けて計算する。

$$\mathbf{VA} = \mathbf{v}' \mathbf{x} \quad (6)$$

$\mathbf{VA}$ : 全地域全部門における粗付加価値誘発額を示すベクトル

$\mathbf{v}' = (v_j^r)'$ : 全地域全部門の粗付加価値率ベクトル

$$v_j^r = \frac{VA_j^r}{X_j^r} \quad VA_j^r: \text{WIOD の } r \text{ 地域 } j \text{ 部門の粗付加価値額}$$

$X_j^r$ : WIOD の  $r$  地域  $j$  部門の国内生産額

$$\text{When } r = \text{US} \quad v_j^{USM} = \frac{VAM_j^{US}}{X_j^{US}} \quad \text{or} \quad v_j^{USo} = \frac{VAO_j^{US}}{X_j^{US}}$$

(5)(6)式の計算は 2014 年と 2004 年の WIOD を用いて実施した。

さらに 2014 年 WIOD を用いて、次のような 2 種類のシナリオに対して分析を実施した。

(シナリオ1) アメリカ・メキシコ間のすべての産業の交易係数を 20% 下げ、同じ割合を両国とブラジル・カナダとの間の交易に上乗せした場合

(シナリオ2) アメリカ・メキシコ間の自動車産業の交易係数を 50% 下げ、同じ割合を両国とブラジル・カナダとの間の交易に上乗せした場合

これらのシナリオ分析は、米墨関係が徐々に悪化しているところへトランプ政権が発足し、両国間の軋轢が深くなる(伊サミ, 2018)ことの経済効果を考察するために実施する。シナリオでは、アメリカ・メキシコ間の交易が減退し、それが他地域との交易に置き換えられるケースをシミュレーションしている。また、NAFTA や USMCA の原産地原則も踏まえ、

<sup>6</sup> 投入係数(input coefficient)とは  $a_{ij} = x_{ij}/X_j$  (ただし  $x_{ij}$  は  $i$  部門から  $j$  部門への中間財の投入額、 $X_j$  は  $j$  部門の生産額)と定義される値である。 $j$  財の生産額 1 単位当たりに必要な  $i$  財の大きさ。

交易の置き換え先を米州の 2 つの国に限定した。具体的には、図 4 に示すように、WIOD でアメリカ・メキシコ間の交易を示す全ての係数値を減らし、減らした分を、ブラジル・カナダとアメリカまたはメキシコとの間の係数に上乘せした。

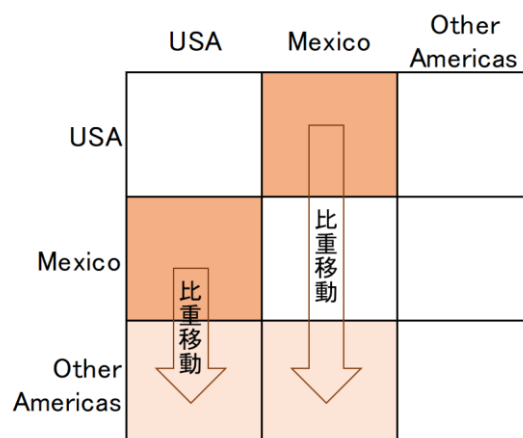


図 4 シミュレーション概念図

### 3.2. 多国籍企業のメキシコ進出の効果分析

米墨間の相互依存関係が強まり、多国籍企業のメキシコ進出が活発になってきた(高橋, 2020)。そこで、多国籍企業の進出によってメキシコの労働生産性が向上したと仮定し、それが強められた米墨間の産業連関関係の下で両国にもたらすであろう費用削減効果について分析する。

分析は 2014 年の WIOD を用いて産業連関分析の均衡価格モデルによって行う。国別・部門別の価格  $\mathbf{p}$  は、産業連関分析の均衡価格モデルから次式によって計算される。

$$\mathbf{p} = (\mathbf{I} - \mathbf{A}')^{-1}\mathbf{v} \quad (7)$$

ただし、 $\mathbf{p}$  : 国別・部門別の価格ベクトル、 $\mathbf{I}$  : 単位行列、 $\mathbf{A}'$  : 国別・部門別の投入係数行列の転置行列、 $\mathbf{v}$  : 国別・部門別の付加価値係数 (付加価値額/生産額) ベクトルである。

本分析では、ある国のある部門の労働生産性の上昇によって付加価値の構成要素である労働費用が減少し、付加価値係数が減少すると想定する。ここでは試行的に付加価値係数の減少率を 30% と想定して分析を行った。すなわち、メキシコの各部門の付加価値係数  $\mathbf{v}$  を 30% 減少させ、国別・部門別の価格  $\mathbf{p}$  の変化を観察する。対照分析として、アメリカの各部門の付加価値係数  $\mathbf{v}$  を 30% 減少させた場合の効果も計算した。

### 3.3. ポストコロナ経済におけるサプライチェーンのレジリエンス強化の効果分析

新型コロナウイルスの流行に伴い、レジリエンス強化のためのサプライチェーンの見直



しが模索されている。今後アメリカの中国依存が減少し、北米域内での相互依存関係が強化されることが見込まれる(橋本, 2020)ので、そのことが米中間およびそれにメキシコを含めた経済関係にもたらす効果について分析する。

分析には 2014 年の WIOD を用い、(5)式の最終需要ベクトルを、全地域の最終需要ベクトル  $\mathbf{F}$  で置き換えたものによって、後述のシミュレーションを行う。その結果を(6)式に当てはめて付加価値誘発を計算した。

シミュレーションは、アメリカと中国の間のサプライチェーンが見直された結果両国間の交易が減少し、その減少分がすべてカナダやメキシコに配分されるシナリオを 3 つ用意し、それぞれの付加価値誘発額を求める。

(シナリオ1) 2014 年における中国のアメリカからの輸入が 25%減少し、アメリカの中国からの輸入が 9%減少する。これは、UN Comtrade<sup>7</sup>の財輸入額計から確認される、2014 年から 2019 年にかけての変化である。

(シナリオ2) 2014 年における中国のアメリカからの輸入が 25%減少し、アメリカの中国からの輸入が 25%減少する。シナリオ 1 の傾向が強まったケースを想定する。

(シナリオ3) 2014 年における中国のアメリカからの輸入が 50%減少し、アメリカの中国からの輸入が 50%減少する。シナリオ 2 の傾向がさらに強まったケースを想定する。

WIOD の投入係数行列  $\mathbf{A}$  のうち中国の部門別投入係数に対するアメリカの産出分をシナリオで想定した比率で減少させ、その分を中国に対するカナダおよびメキシコの産出分に加算する。一方、アメリカの部門別投入係数に対する中国の産出分をシナリオで想定した比率で減少させ、その分をアメリカに対するカナダおよびメキシコの産出分に加算する。また、最終需要ベクトル  $\mathbf{F}$  のうち中国の最終需要に対するアメリカの産出分をシナリオで想定した比率で減少させ、その分を中国に対するカナダおよびメキシコの産出分に加算する。一方、アメリカの最終需要に対する中国の産出分をシナリオで想定した比率で減少させ、その分をアメリカに対するカナダおよびメキシコの産出分に加算する。このような操作を行った投入係数行列  $\mathbf{A}$  および最終需要ベクトル  $\mathbf{F}$  を用い、付加価値誘発額  $\mathbf{v}$  を求める。

## 4. 結果

### 4.1. 「想像の共同体構想」の現状分析

山崎(2016)が指摘した「想像の共同体構想」の現状を分析するために、アメリカにおける付加価値の発生を、メキシコ移民によるものとその他に分け、アメリカとメキシコで発生した最終需要がもたらす誘発効果について分析した結果を報告する。

分析結果を報告する前に、図 5 に 2010 年の US Census における”Mexican”の分布を示

<sup>7</sup> UN Comtrade Database <https://comtrade.un.org/>

す。2010年に Mexican の総数は 31.80 million で、それは総人口の 10.2%ということである。(1)式では、州ごとに、全ての産業の付加価値に対する Mexican の貢献度は共通という強い仮定をおいて、Mexican の生み出す付加価値額を計算している。したがって Mexican が多いカリフォルニアやテキサスなどの主要産業において Mexican の付加価値貢献度が大きくなりやすい。

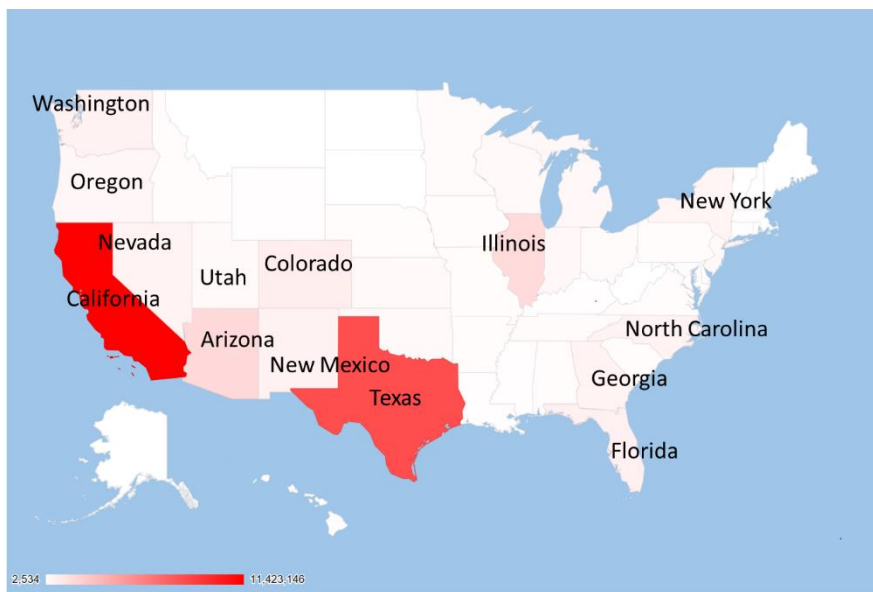
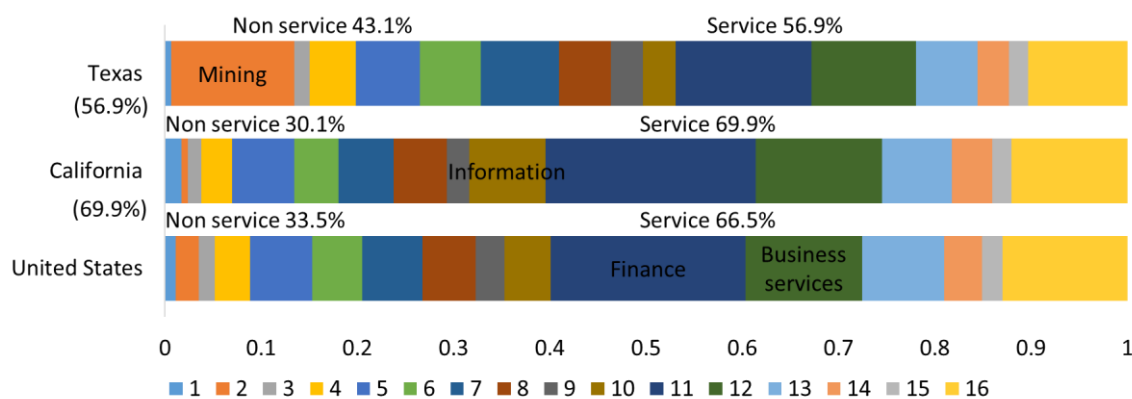


図 5 2010 年の Mexican の州別分布  
出典：US Census より筆者作成



1 Agriculture, forestry, fishing, and hunting, 2 Mining, quarrying, and oil and gas extraction, 3 Utilities, 4 Construction, 5 Durable goods manufacturing, 6 Nondurable goods manufacturing, 7 Wholesale trade, 8 Retail trade, 9 Transportation and warehousing, 10 Information, 11 Finance, insurance, real estate, rental, and leasing, 12 Professional and business services, 13 Educational services, health care, and social assistance, 14 Arts, entertainment, recreation, accommodation, and food services, 15 Other services (except government and government enterprises), 16 Government and government enterprises

図 6 Industrial GDP composition ratio (2014)  
出典：Gross Domestic Product by State (US 商務省経済分析局)

図 6 はカリフォルニア州とテキサス州の産業構成比を、全米との比較で図示している。テキサスでは非サービス(Non service)業の比重が高く、特に鉱業(Mining)の比率が高い。カリフォルニアでは情報(Information)の比重が高い。本研究ではテキサスの鉱業(Mining)部門でも、カリフォルニアの情報(Information)部門でも、それぞれの部門による付加価値に対して、Mexican が各州の人口比(図 5)で貢献していると仮定しているが、この仮定の妥当性、および妥当でない場合のデータ収集の方法について検討することは今後の課題である。

図 7 は米州 4 か国の 2014 年 WIOD における産業別総生産額構成比と付加価値構成比を示している。メキシコはこれら 4 か国の中で第 2 次産業の比率が最も高く、アメリカは第 3 次産業の比率が最も高い。図 8 は、これら 4 か国の経済規模を、全世界との対比で示し、2014 年の状況を 10 年前と比較している。2004 年から 2014 年にかけて世界の名目の経済規模は、総生産額で約 2 倍、付加価値で約 1.8 倍に拡大した。その中でアメリカを中心とするこれら 4 か国の比重は総生産額でも、付加価値でも 5%ポイントほど減少している。

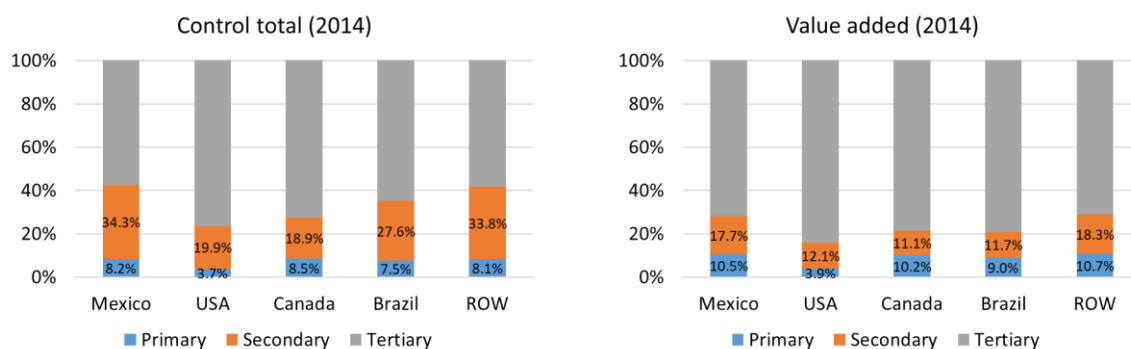


図 7 Composition ratio of WIOD(2016 Release)

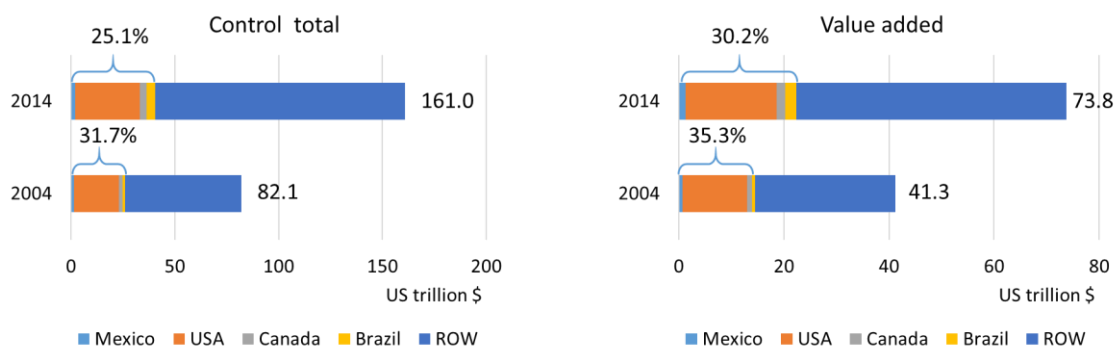


図 8 Composition of WIOD(2016 Release) (Nominal)

表 1-1 アメリカの最終需要がもたらす付加価値誘発額(10 billion USD, 2014)

	Mexico	USA_M	USA_O	Canada	Brazil	ROW	Total
Primary	3.8	9.5	44.6	7.6	0.7	24.9	91.1
Secondary	7.1	16.9	142.2	7.1	0.8	60.4	234.5
Tertiary	4.9	143.3	1,223.8	7.9	1.0	71.1	1,452.0
Total	15.8	169.7	1,410.6	22.6	2.5	156.4	1,777.6

表 1-2 メキシコの最終需要がもたらす付加価値誘発額(10 billion USD, 2014)

	Mexico	USA_M	USA_O	Canada	Brazil	ROW	Total
Primary	6.4	0.2	1.2	0.3	0.1	1.6	9.8
Secondary	11.7	0.5	4.5	0.2	0.1	4.9	22.1
Tertiary	81.0	0.4	3.0	0.3	0.1	5.4	90.2
Total	99.1	1.1	8.8	0.8	0.3	11.9	122.1

表 2 各地域の最終需要が付加価値を誘発する産業 TOP10 (2014)

	Induced by final demand of USA		Induced by final demand of Mexico	
	For Mexico	For Mexican in USA	For Mexico	For Mexican in USA
1	Mining and quarrying	Real estate activities	Administrative and support service activities	Mining and quarrying
2	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers	Public administration and defence; compulsory social security	Construction	Manufacture of chemicals and chemical products
3	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Human health and social work activities	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Manufacture of computer, electronic and optical products
4	Administrative and support service activities	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles
5	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles	Land transport and transport via pipelines	Manufacture of coke and refined petroleum products
6	Crop and animal production, hunting and related service activities	Construction	Manufacture of food products, beverages and tobacco products	Crop and animal production, hunting and related service activities
7	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	Mining and quarrying	Public administration and defence; compulsory social security	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.
8	Manufacture of computer, electronic and optical products	Administrative and support service activities	Education	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities
9	Manufacture of basic metals	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities	Mining and quarrying	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment
10	Manufacture of food products, beverages and tobacco products	Accommodation and food service activities	Financial service activities, except insurance and pension funding	Administrative and support service activities

表 1-1 および 1-2 では、アメリカまたはメキシコにおける最終需要が、米州 4 か国にもたらす付加価値誘発効果を計算している。アメリカにおける付加価値誘発は、Mexican による誘発 USA\_M とそれ以外の国民による誘発 USA\_O に分けて示した。その結果アメリカの最終需要がメキシコにもたらす付加価値誘発は 1580 億ドル(うち 44.9%は製造業への誘発)で、メキシコ最終需要がメキシコ自身にもたらす付加価値誘発 9910 億ドルの 15.9%にのぼる。またアメリカの最終需要がアメリカ国内の Mexican にもたらす付加価値誘発は 1.7 兆ドル(うち 84.4%が第 3 次産業への誘発)と大きい。山崎(2016)によれば、アメリカ国内の Mexican が送金を通じてホームランドと「想像の共同体」を形成しているということであった。アメリカに住むメキシコ移民が自国へ送金した額は 300 億 1900 万ドル(2017 年)という推計があり<sup>8</sup>、近年増加傾向にあるという。仮に 2014 年にも同額の送金がなされていたとすると、それはアメリカ国内の Mexican の所得 1.7 兆ドルの約 1.8%に当たり、またメキシコ最終需要がメキシコ自身にもたらす付加価値誘発 9910 億ドルの 3%に相当する。

アメリカの最終需要によるメキシコへの誘発のうち 44.9%は製造業によるものであったが、表 2 によればその具体的な波及先は、自動車製造業である。自動車に関わる卸売・小売業への波及も大きい。アメリカの最終需要によるアメリカ国内の Mexican への誘発でも、4 位と 5 位に自動車に関わる卸売・小売業がランクされており、アメリカでの自動車需要がメキシコに大きな影響を与えている。金額そのものは合計でも 110 億ドルとあまり大きくはないが、メキシコ最終需要がアメリカ国内の Mexican にもたらす波及効果が大きい産業として、化学製品、コンピュータ製造業、自動車製造業、石油石炭精製など、製造業が上位にあることが注目される。

表 3 で 2004 年から 2014 年にかけて米墨間で相互依存関係が深まった上位 10 部門を示した。この 10 年間に、アメリカの最終需要による付加価値誘発が最も大きく伸びたメキシコの産業は、自動車製造業で、ついで、農業、鉱業の順である。一方、メキシコ最終需要によってアメリカの Mexican による付加価値誘発が最も大きく伸びた産業は、鉱業であり、それに化学製品、石油・石炭製品製造業が続いている。アメリカからメキシコへの波及は自動車産業を通じて、メキシコからアメリカへの波及はエネルギー産業を通じて、相互依存関係が深められたと考えられる。

---

<sup>8</sup> <https://forbesjapan.com/articles/detail/26892> (最終アクセス日 2021 年 1 月 29 日)

表 3 2004 年から 2014 年にかけて最終需要による付加価値誘発の変化が大きい産業 TOP10

	Induced by final demand of USA		Induced by final demand of Mexico	
	For Mexico	For Mexican in USA	For Mexico	For Mexican in USA
1	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers	Real estate activities	Financial service activities, except insurance and pension funding	Mining and quarrying
2	Crop and animal production, hunting and related service activities	Public administration and defence; compulsory social security	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Manufacture of chemicals and chemical products
3	Mining and quarrying	Mining and quarrying	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles	Manufacture of coke and refined petroleum products
4	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	Human health and social work activities	Public administration and defence; compulsory social security	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles
5	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.
6	Manufacture of food products, beverages and tobacco products	Administrative and support service activities	Education	Crop and animal production, hunting and related service activities
7	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles	Land transport and transport via pipelines	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities
8	Administrative and support service activities	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities	Human health and social work activities	Manufacture of food products, beverages and tobacco products
9	Land transport and transport via pipelines	Accommodation and food service activities	Wholesale and retail trade and repair of motor vehicles and motorcycles	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment
10	Manufacture of other transport equipment	Computer programming, consultancy and related activities; information service activities	Water collection, treatment and supply	Administrative and support service activities

表 4-1, 4-2 および図 9 に、2 つのシナリオ分析(アメリカ・メキシコ間のすべての産業の取引係数を 20%下げ、または自動車産業の取引係数を 50%下げ、それぞれ同じ割合をブラジル・カナダとの取引に上乘せするという分析)の結果を示す。

表 4-1 アメリカの最終需要がもたらす付加価値誘発額の比較(10 billion USD, 2014)

	Mexico				USA_M			
	2004	2014	S_1	S_2	2004	2014	S_1	S_2
Primary	2.2	3.8	3.3	3.8	3.2	9.5	9.4	9.5
Secondary	4.3	7.1	6.5	6.8	9.6	16.9	16.9	16.9
Tertiary	2.8	4.9	4.5	4.8	74.3	143.3	143.3	143.3
Total	9.3	15.8	14.3	15.3	87.1	169.7	169.6	169.7

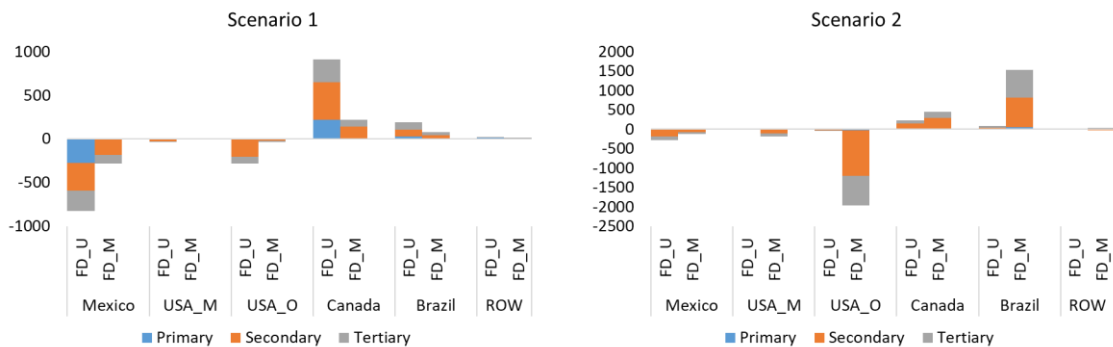
表 4-2 メキシコの最終需要がもたらす付加価値誘発額の比較(10 billion USD, 2014)

	Mexico				USA_M			
	2004	2014	S_1	S_2	2004	2014	S_1	S_2
Primary	4.66	6.42	6.40	6.42	0.05	0.25	0.22	0.25
Secondary	8.14	11.68	11.67	11.67	0.23	0.54	0.48	0.52
Tertiary	48.96	81.01	81.00	81.00	0.16	0.36	0.32	0.35
Total	61.76	99.11	99.06	99.09	0.44	1.14	1.02	1.12

S1：アメリカ・メキシコ間のすべての産業の交易係数を 20%下げ同じ割合をブラジル・カナダとの交易に上乗せする，S2：アメリカ・メキシコ間の自動車産業の交易係数を 50%下げ，同じ割合をブラジル・カナダとの交易に上乗せする。

表 4-1 によると，アメリカの最終需要がメキシコにもたらす付加価値誘発額は 2004 年から 2014 年にかけて 930 億ドルから 1580 億ドルへ 70.1%伸びた。2014 年に対して，アメリカ・メキシコ間のすべての産業の交易が 20%下がると，アメリカの最終需要がメキシコにもたらす付加価値誘発額は 1430 億ドルへ 9.4%減少し，自動車産業の交易(自動車産業の相手国への部品調達)が 50%下がると同誘発額が 1530 億ドルへ 3.2%減少する。それに対して，メキシコの最終需要がアメリカ国内の Mexican にもたらす付加価値誘発額(表 4-2)は 2004 年から 2014 年にかけて 44 億ドルから 114 億ドルへ 160.9%伸びた。2014 年に対して，アメリカ・メキシコ間のすべての産業の交易が 20%下がるとアメリカ国内の Mexican の付加価値誘発額は 102 億ドルへ 10.7%減少し，自動車産業の交易(自動車産業の相手国への部品調達)が 50%下がると付加価値誘発額 112 億ドルへ 2.1%減少する。2004 年から 2014 年にかけてアメリカの最終需要がメキシコの付加価値誘発に与える影響も，その逆も，大きな伸びを示した。両国間の交易が減れば，相互の付加価値誘発は減少するが，全ての交易係数を 20%とかなり大きく減らしても，2004 年から 2014 年にかけての交易関係の深化を覆すほどではない。

図 9 では 2 つのシナリオ分析の結果が，地域別財別にブレークダウンして示されている。アメリカ・メキシコ間のすべての産業の交易が 20%下がるというシナリオ 1 のケースでは，アメリカの最終需要によるメキシコおよびアメリカ国内の Mexican 以外の労働者への付加価値誘発額が，カナダへの誘発に置き換わっており，その範囲は 1 次産業から 3 次産業におよぶ。またメキシコの最終需要によるメキシコ国内への付加価値誘発も，2，3 次産業を中心にカナダへの誘発に置き換わっている。自動車産業の交易(自動車産業の相手国への部品調達)が 50%下がるというシナリオ 2 のケースでは，2，3 次産業を中心に，メキシコの最終需要によるアメリカ国内の Mexican 以外の労働者への付加価値誘発額が，ブラジルへの誘発に置き換わっている点が注目される。米墨間にはかなり密接な中間財の相互依存関係に基づく経済協力関係が形成されており，両国間の交易の減少は，双方の国に負の効果をもたらすことが確認された。トランプ政権の取った対メキシコの保護貿易政策は，アメリカ自身にも経済的損失をもたらした可能性がある。



FD\_U はアメリカの、FD\_M はメキシコの最終需要 1million USD が誘発する効果であることを示す。Mexico, USA\_M, USA\_O, Canada, Brazil, ROW は、FD\_U と FD\_M の最終需要がそれぞれ、メキシコ、アメリカ国内の Mexican, アメリカ国内のその他の国民、カナダ、ブラジル、その他世界にもたらす付加価値誘発であることを示す。

S1：アメリカ・メキシコ間のすべての産業の交易係数を 20%下げ同じ割合をブラジル・カナダとの交易に上乗せする、S2：アメリカ・メキシコ間の自動車産業の交易係数を 50%下げ、同じ割合をブラジル・カナダとの交易に上乗せする。

図 9 各国の最終需要 1million USD による誘発効果の増減  
(USD per 1 million USD final demand)

#### 4.2. 多国籍企業のメキシコ進出の効果分析

米墨間の相互依存関係が強まり、多国籍企業のメキシコ進出が活発になってきた(高橋, 2020)ので、多国籍企業の進出によってメキシコの労働生産性が向上したと仮定し、それが強められた米墨間の産業連関関係の下で両国にもたらした費用削減効果について報告する。

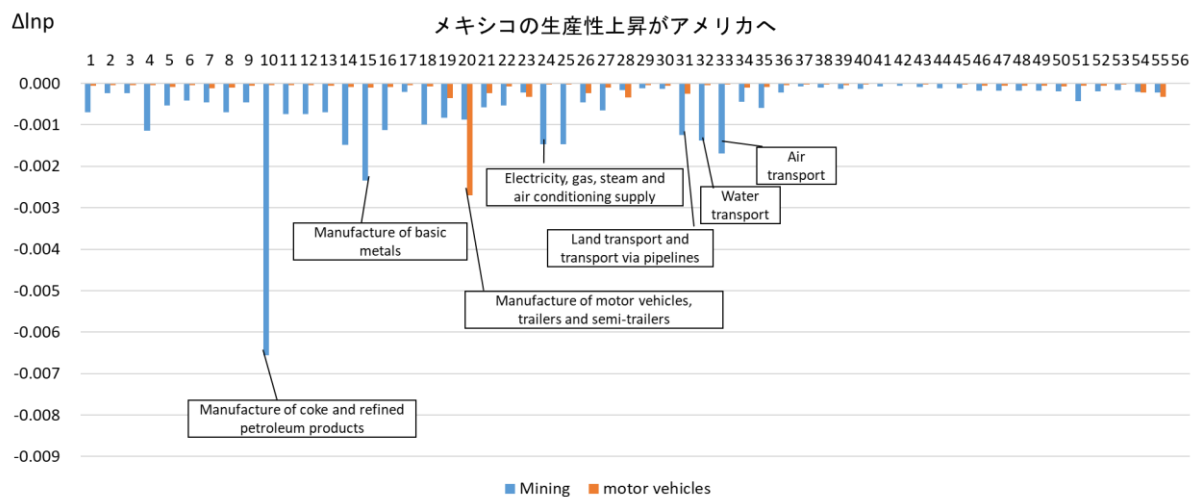


図 10-1 メキシコの付加価値率 30%減がアメリカの各産業にもたらす価格低下効果



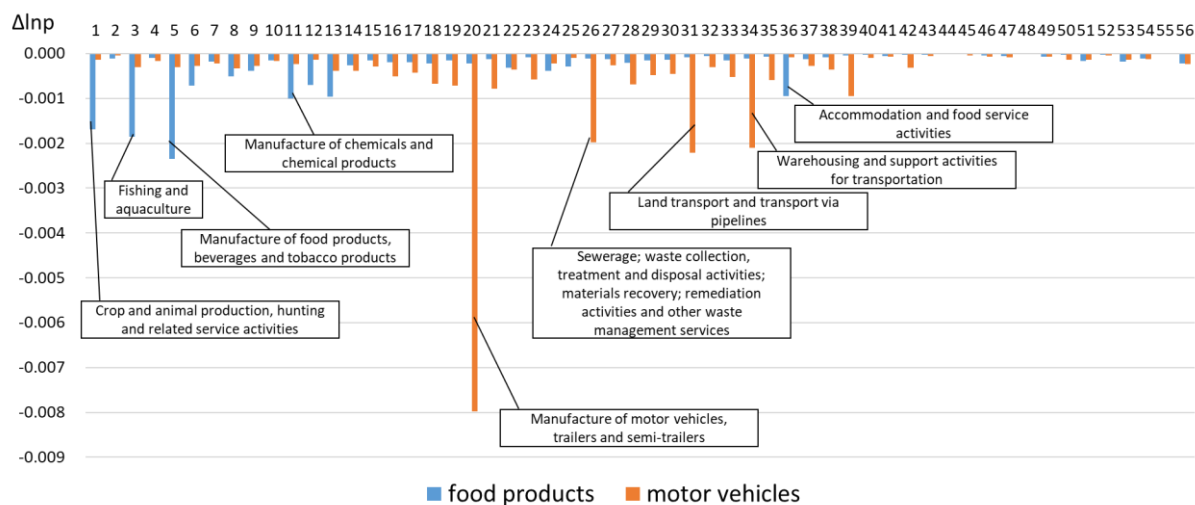


図 10-2 アメリカの付加価値率 30%減がメキシコの各産業にもたらす価格低下効果

アメリカとの関連が深いメキシコの生産物である鉱業(Mining and quarrying)と自動車製造業(Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers)の 2 つの部門の(メキシコにおける)生産性向上がアメリカの製品価格にもたらす効果を図 10-1 に示す。図の横軸方向の数字は WIOD の部門分類番号であり、それぞれの番号に対応する産業名は付表に示されている。すると鉱業の付加価値率低下は、アメリカの基礎素材産業や輸送産業の製品・サービスの価格低下に、自動車製造業の付加価値率低下はアメリカの自動車産業の製品の価格低下をもたらす。一方対照分析として、アメリカの食品製造業(Manufacture of food products, beverages and tobacco products)と自動車製造業(Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers)の 2 つの部門の付加価値率低下がメキシコの製品価格にもたらす効果を計算した。その結果、図 10-2 に示されるように、メキシコの多くの製品価格にそれらの効果が波及し、その程度もメキシコがアメリカに与える効果よりかなり大きい。

アメリカの生産性上昇によってメキシコが受ける価格低下効果の方が、その逆よりも大きいことが分かった。多国籍企業のメキシコ進出で予想されるメキシコの実業生産性向上が、アメリカにもたらす影響は限定的といえる。

#### 4.3. ポストコロナ経済におけるサプライチェーンのレジリエンス強化の効果分析

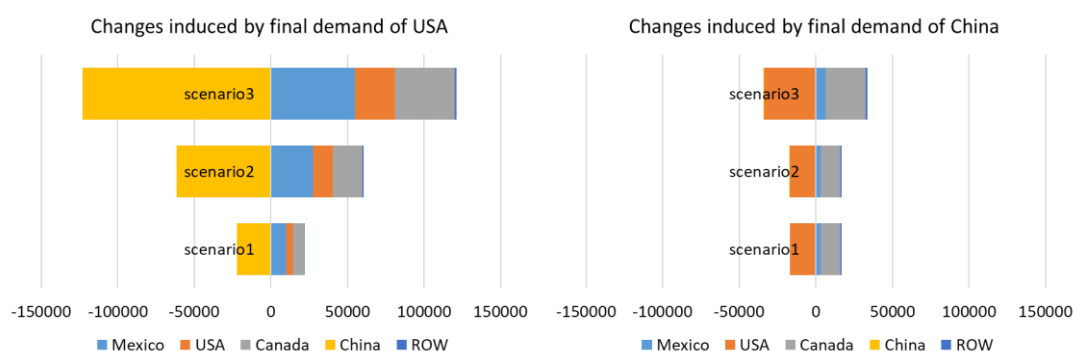
新型コロナウイルスの流行に伴うレジリエンス強化のためのサプライチェーンの見直しで、アメリカの中国依存が減少し、北米域内での相互依存関係が強化された場合(橋本, 2020)の経済効果について分析した結果を報告する。

前述の通り、すでに 2014 年から 2019 年にかけて、中国のアメリカからの輸入は 25%減少し、アメリカの中国からの輸入は 9%減少している。そこで 2014 年の WIOD の状況を踏まえて、現実の変化がもたらした効果(シナリオ 1)<sup>9</sup>、および現実の傾向がさらに強められた

<sup>9</sup> 厳密には 2014 年から 2019 年における米中の相互からの輸入シェアの低下分は、カナダ

場合の効果(シナリオ 2, 3)の分析を行った。図 11 では、それぞれのシナリオの下で、アメリカまたは中国の最終需要が相手国および北米地域にもたらす付加価値誘発を計算し、それと 2014 年の実績値との差分を取った結果を示している。

それによれば、シナリオ 1 の 2014 年における中国のアメリカからの輸入が 25%減少し、アメリカの中国からの輸入が 9%減少するという変化(2014 年から 2019 年にかけての現実の変化)によって、アメリカの最終需要による中国への付加価値誘発は 221 億ドル減少し、それとほぼ同額の 215 億ドルの付加価値がメキシコ、アメリカ、カナダに誘発された。うちメキシコへの誘発が 99 億ドルと最も大きい。シナリオ 3 で想定した程度まで米中間の交易が減少すると、アメリカの最終需要による中国への付加価値誘発は 1232 億ドル減少し、メキシコ、アメリカ、カナダへの 1199 億ドルの付加価値誘発に置き換わる。一方、2014 年から 2019 年にかけての現実の変化によって、中国の最終需要によるアメリカへの付加価値誘発は 170 億ドル減少し、メキシコ、カナダへの付加価値誘発 160 億ドル(うちカナダ誘発分が 128 億ドル)に置き換わる。シナリオ 3 で想定した程度まで米中間の交易が減少すると、中国の最終需要によるアメリカへの付加価値誘発は 339 億ドル減少し、メキシコ、アメリカ、カナダへの 323 億ドルの付加価値誘発に置き換わる。米中間の交易の減少により、アメリカの最終需要が中国に及ぼす負の影響は、逆方向の影響よりも大きい。



S1：2014 年における中国のアメリカからの輸入が 25%減少し、アメリカの中国からの輸入が 9%減少する(2014 年から 2019 年にかけての現実の変化)。S2：2014 年における中国のアメリカからの輸入が 25%減少し、アメリカの中国からの輸入が 25%減少する。S3：2014 年における中国のアメリカからの輸入が 50%減少し、アメリカの中国からの輸入が 50%減少する。

図 11 シナリオ別各国の最終需要が誘発する生産量の 2014 年実際値からの変化 (million USD)

表 5 はこれらの変化がどの部門で起きたのかを見るために、大きな影響を受けた上位 10 部門を示している。米中の交易の減少により、アメリカの最終需要が大きな負の影響を与える中国の産業部門は、コンピュータ、繊維、自動車卸売などの 2 次および 3 次産業であり、その時メキシコの繊維、コンピュータ製造、行政サービスなどの産業が正の影響を受ける。

およびメキシコだけでなく、その他の国からの輸入シェアの上昇にも置き換わっている。

表 5 各国の最終需要が誘発する生産量の 2014 年実績値からの変化が大きい上位 10 部門  
(Senario1)

Induced by final demand of USA			
For China		For USA	For Mexico
1	Manufacture of computer, electronic and optical products	Manufacture of computer, electronic and optical products	Manufacture of textiles, wearing apparel and leather products
2	Manufacture of textiles, wearing apparel and leather products	Manufacture of chemicals and chemical products	Manufacture of computer, electronic and optical products
3	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Administrative and support service activities
4	Mining and quarrying	Mining and quarrying	Manufacture of electrical equipment
5	Crop and animal production, hunting and related service activities	Manufacture of electrical equipment	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.
6	Financial service activities, except insurance and pension funding	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles
7	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities	Mining and quarrying
8	Manufacture of furniture; other manufacturing	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles
9	Manufacture of chemicals and chemical products	Manufacture of basic metals	Manufacture of furniture; other manufacturing
10	Manufacture of basic metals	Administrative and support service activities	Manufacture of chemicals and chemical products

Induced by final demand of China			
For China		For USA	For Mexico
1	Manufacture of computer, electronic and optical products	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers
2	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Crop and animal production, hunting and related service activities	Mining and quarrying
3	Manufacture of rubber and plastic products	Air transport	Administrative and support service activities
4	Air transport	Manufacture of computer, electronic and optical products	Manufacture of furniture; other manufacturing
5	Manufacture of furniture; other manufacturing	Manufacture of other transport equipment	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles
6	Financial service activities, except insurance and pension funding	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles
7	Mining and quarrying	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.	Manufacture of computer, electronic and optical products
8	Other service activities	Manufacture of chemicals and chemical products	Manufacture of chemicals and chemical products
9	Manufacture of basic metals	Land transport and transport via pipelines	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.
10	Manufacture of textiles, wearing apparel and leather products	Administrative and support service activities	Land transport and transport via pipelines

一方米中の取引の減少により、中国の最終需要が大きな負の影響を与えるアメリカの産業部門は、法務・会計サービス、農業、航空輸送などの 1 次および 3 次産業であり、その時メキシコの自動車、鉱業、行政サービスなどの産業が正の影響を受ける。米中の取引の減少により受ける影響は、中国がアメリカから受ける負の影響の方が、その逆よりも大きい。中国には、サプライチェーンの上流産業が立地しているとすれば予想し得る結論である。シミ

シミュレーションでは、サプライチェーン上流の供給元が、北米にスムーズに置き換わるように記述されているが、実現可能性についての検討は今後の課題である。

## 5. 結語

本研究は科学研究費補助金(17H04512) “「想像の共同体」 MexAmerica の構築をめぐる米墨の相克” (研究代表: 山崎眞次)における政治学的研究の経済的側面を評価するために、国際産業連関表(The World Input-Output Database; WIOD)を用いて、「想像の共同体構想」の現状分析、多国籍企業のメキシコ進出の効果分析、ポストコロナ経済におけるサプライチェーンのレジリエンス強化の効果分析の3つの分析を行った。

「想像の共同体構想」の現状分析の結果、2004年から2014年にかけてすでに米墨間には強固な経済的相互依存関係が構築されており、現状から両国間の全ての交易係数を20%とかなり大きく減らすという大胆な仮定を置いたとしても、過去10年間の交易関係の深化を覆すほどの効果はない。アメリカからメキシコへの波及は自動車産業を通じて、メキシコからアメリカへの波及はエネルギー産業を通じて、相互依存関係が深められたと考えられる。両国間の交易の減少は、双方の国に負の効果をもたらすことが確認され、トランプ政権の取った対メキシコの保護貿易政策は、アメリカ自身にも経済的損失をもたらした可能性がある。

多国籍企業のメキシコ進出の効果分析の結果、メキシコの鉱業の生産性上昇は、アメリカの基礎素材産業や輸送産業の製品・サービスの価格低下に影響する。ただしそれをアメリカの自動車産業の生産性上昇がメキシコの国内産業に与える価格影響に比べると、その効果は相対的に小さい。多国籍企業のメキシコ進出で予想されるメキシコの実生産性向上が、アメリカにもたらす影響は限定的といえる。

ポストコロナ経済におけるサプライチェーンのレジリエンス強化の効果分析の結果、米中間の交易の減少により、アメリカの最終需要が中国に及ぼす負の影響は、逆方向の影響よりも大きかった。これは、中国にサプライチェーンの上流産業が立地しているとすれば予想し得る結論である。ただしシミュレーションでは、サプライチェーン上流の供給元が、北米にスムーズに置き換わるように記述されているが、実現可能性についての検討は今後の課題である。米中の交易の減少により、アメリカの最終需要が大きな負の影響を与える中国の産業部門は、コンピュータ、繊維、自動車卸売であり、その時メキシコの繊維、コンピュータ製造、行政サービス部門が正の影響を受ける。一方米中の交易の減少により、中国の最終需要が大きな負の影響を与えるアメリカの産業部門は、法務・会計サービス、農業、航空輸送であり、その時メキシコの自動車、鉱業、行政サービス部門が正の影響を受ける。

アメリカはサプライチェーンの最下流にある巨大な最終消費市場を持つ経済として、北米各国や中国に大きな経済影響をもたらしている。米中の関係は北米全体と中国との関係でもある。現在、バイデン新政権が誕生し、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、グリーン・リカバリーという新しいマクロ経済政策が模索されるなど、世界の産業連関構造

に大きな変革が予想される状況である。WIOD を用いたそれらの変化の効果分析が、引き続き必要である。

## 参考文献

内山直子「メキシコ自動車産業における NAFTA 再交渉とその影響」ラテンアメリカ・レポート Vol. 35, No. 2, 2019

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/latinamericareport/35/2/35\\_55/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/latinamericareport/35/2/35_55/_pdf/-char/ja)

高橋俊樹「新 NAFTA(USMCA)合意の意味合いと影響～トランプ政権の剛腕な戦術の成功で日本や中国への圧力が高まるか～」国際貿易投資研究所, ITI コラム No.57, 2018 年 10 月 11 日, <http://www.iti.or.jp/column057.htm> (2021 年 1 月 8 日アクセス)

高橋俊樹「USMCA はメキシコでの生産を変えるか」国際貿易投資研究所, ITI コラム No.82, 2020 年 10 月 1 日, <http://www.iti.or.jp/column082.htm> (2021 年 1 月 8 日アクセス)

中畑貴雄「依然として進出余地が大きいメキシコの自動車部品産業」JETRO 地域分析レポート, 2018 年 3 月.

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/967ca4725be5ccc0.html> (2021 年 1 月 7 日アクセス)

橋本政彦「コロナ・ショックで加速する米国の脱中国」大和総研グループコラム 2020 年 7 月 14 日, [https://www.dir.co.jp/report/column/20200714\\_010493.html](https://www.dir.co.jp/report/column/20200714_010493.html) (2021 年 1 月 8 日アクセス)

山崎眞次「メキシコ政府の新移民政策—想像の共同体構想」教養諸学研究 (141) 87 - 109 2016 年 12 月

[https://waseda.repo.nii.ac.jp/index.php?action=repository\\_view\\_main\\_item\\_snippet&index\\_id=2655&pn=1&count=20&order=5&lang=japanese&page\\_id=13&block\\_id=21](https://waseda.repo.nii.ac.jp/index.php?action=repository_view_main_item_snippet&index_id=2655&pn=1&count=20&order=5&lang=japanese&page_id=13&block_id=21)

ロメロ・イサミ「メキシコとトランプ政権 —墨米関係史の視点」ラテンアメリカ・レポート Vol.34 No.2, 2018 年 [https://doi.org/10.24765/latinamericareport.34.2\\_26](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.34.2_26)

Leontief, W. Input-Output Economics, Oxford University Press, 1986.

University of Groningen, The World Input-Output Database (WIOD),

<http://www.wiod.org/release16> (2021 年 1 月 8 日アクセス)

附表 Sector classifications of WIOD

1	Crop and animal production, hunting and related service activities
2	Forestry and logging
3	Fishing and aquaculture
4	Mining and quarrying
5	Manufacture of food products, beverages and tobacco products
6	Manufacture of textiles, wearing apparel and leather products
7	Manufacture of wood and of products of wood and cork, except furniture; manufacture of articles of straw and plaiting materials
8	Manufacture of paper and paper products
9	Printing and reproduction of recorded media
10	Manufacture of coke and refined petroleum products
11	Manufacture of chemicals and chemical products
12	Manufacture of basic pharmaceutical products and pharmaceutical preparations
13	Manufacture of rubber and plastic products
14	Manufacture of other non-metallic mineral products
15	Manufacture of basic metals
16	Manufacture of fabricated metal products, except machinery and equipment
17	Manufacture of computer, electronic and optical products
18	Manufacture of electrical equipment
19	Manufacture of machinery and equipment n.e.c.
20	Manufacture of motor vehicles, trailers and semi-trailers
21	Manufacture of other transport equipment
22	Manufacture of furniture; other manufacturing
23	Repair and installation of machinery and equipment
24	Electricity, gas, steam and air conditioning supply
25	Water collection, treatment and supply
26	Sewerage; waste collection, treatment and disposal activities; materials recovery; remediation activities and other waste management services
27	Construction
28	Wholesale and retail trade and repair of motor vehicles and motorcycles
29	Wholesale trade, except of motor vehicles and motorcycles
30	Retail trade, except of motor vehicles and motorcycles
31	Land transport and transport via pipelines
32	Water transport
33	Air transport
34	Warehousing and support activities for transportation
35	Postal and courier activities
36	Accommodation and food service activities
37	Publishing activities
38	Motion picture, video and television programme production, sound recording and music publishing activities; programming and broadcasting activities
39	Telecommunications
40	Computer programming, consultancy and related activities; information service activities
41	Financial service activities, except insurance and pension funding
42	Insurance, reinsurance and pension funding, except compulsory social security
43	Activities auxiliary to financial services and insurance activities
44	Real estate activities
45	Legal and accounting activities; activities of head offices; management consultancy activities
46	Architectural and engineering activities; technical testing and analysis
47	Scientific research and development
48	Advertising and market research
49	Other professional, scientific and technical activities; veterinary activities
50	Administrative and support service activities
51	Public administration and defence; compulsory social security
52	Education
53	Human health and social work activities
54	Other service activities
55	Activities of households as employers; undifferentiated goods- and services-producing activities of households for own use
56	Activities of extraterritorial organizations and bodies